

(平成16年度) 決算は、市民負担増・ムダづかい・サービス低下

9月議会では平成16年度決算が審議されました。

日本共産党京丹後市会議員団は、税金のムダづかいの一方で、市民負担増が進みサービス低下を市民に押しつけている決算に反対しました。

国保・簡易水道特別会計では、大幅な値上げなどを理由に反対。また、33件の議案に賛成するなど、市民のくらしと福祉を守る立場から奮闘しました。

□負担増とサービス低下

新市になって、保育料や国保料、水道料金の値上げで市民には大きな負担増。また、移送サービスや、福祉タクシーの利用が制限されるなど、サービス低下となりました。

旧町で行われてきた独自の子宝支援策、住宅改修助成制度、若者定住対策の家賃の助成などが削られるなど住民がつくりあげてきた、大切な諸制度は大きく後退させています。合併の目玉でもあった高校までの子ども医療費の無料化も、小学校卒業までとなり、さらに償還払いのため利用率が50%とせつかつくの制度が十分利用できていないのが現実です。このような合併後の市民の不安が解消されないままさらに負担増・サービスを低下させる決算に反対しました。

□介護の負担増やす条例に反対

国の介護保険法改悪で、老人保健施設「ふくじゅ」や市立病院の療養型病棟などの、居住費と食費が介護保険の対象外とされ、大幅な負担増になります。介護施設も、介護を受ける人も負担が増える今回の条例に反対しました。市は独自の低減措置を拡充するべきではないでしょうか。

□市職員削減・保育所民営化の

行財政改革に異議あり!

市は「大変厳しい財政状況」と言いながら、三位一体改革により交付税が減らされたことが原因であるように言っています。しかし、合併前年の財政運営で、基金43億円取りくずし、33億円の借金を拡大するなど重大な問題があったことを認め、市民の前に明らかにすることが「改革」の出発点ではないでしょうか。そのこともなく、市職員を200人以上も削減する、すべての保育所を民営化する(大きな批判に撤回した)、市が人材派遣会社をつくるなど、何でもありの行財政改革は許せません。



—市政へのみなさんのご意見、ご要望などお寄せ下さい—

市議会報告会

●とき 10月26日(水) よる7時30分～
●ところ コミュニティホール(峰山福祉会館)

日本共産党

京丹後市議会だより

日本共産党京丹後市会議員団

2005年 10月8日

NO 5

京丹後市峰山町荒山
日本共産党丹後地区委員会

Tel.0772-62-1159